2025年3月期 第2四半期 (2024年度 中間期) 決算ハイライト



2025年3月期中間期を振り返って

通期目標比進捗率*1 69.2%

コア業務純益*2

1,302億円

(前同比+132億円)

親会社株主に帰属する中間純利益

1,142億円

(前同比+317億円)

業績目標 上方修正

1,650億円 ⇒ 1,750億円

株主資本ROE: 7.7%

(ご参考 東証基準ROE: 6.3%)

MB統合費用除きでは1,900億円水準

株主還元 拡充

自己株式取得枠設定

上限 200億円

25/3期 総還元性向(見込) 53.3%*3

^{*1. 25/3}期 期初業績目標1,650億円に対する親会社株主に帰属する中間純利益の進捗率

^{*2.} 投資信託解約損益を除くコア業務純益(実質業務純益-債券関係損益(現物)) *3. 25/3期 修正後業績目標ベース

双発によるトップライン拡大とコストコントロール

双発(資金利益+フィー収益)によりトップラインを拡大

資金利益

前同比+241億円 (1Q:+80 → 2Q:+160)

フィー収益

前同比+64億円(+6.0%)、中間期の過去最高益

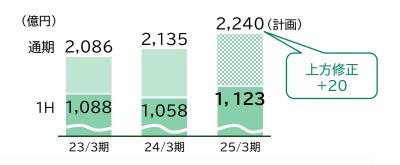
国内預貸金利益*¹:前同比+65億円、法人貸出(一般貸出)が牽引 ● AUM(同+31億円、+12.3%)、決済(同+14億円、+3.8%)、

0.83% 0.77% 一般貸出利回り 0.74% +7.8%+3.0% +1.5%(前同比平残増加率) 20.8 19.3 一般貸出平残 (兆円) 23/3期1H 24/3期1H 25/3期1H

円債利息等:前同比+36億円(1Q:+16 → 2Q:+19)

日銀預け金利息: 前同比+77億円 (1Q:+12 → 2Q:+65)

法人ソリューション(同+13億円、+11.6%)、等が牽引



強固なリテール預金基盤が下支え



- リアルとデジタル双方向からのアプローチ
 - 家計・商流に寄り添ったソリューション
 - アプリDL数*2:1,023万DL
 - ▶ 決済分野における戦略的パートナーとの価値共創

脱デフレ環境において、コストコントロールを継続

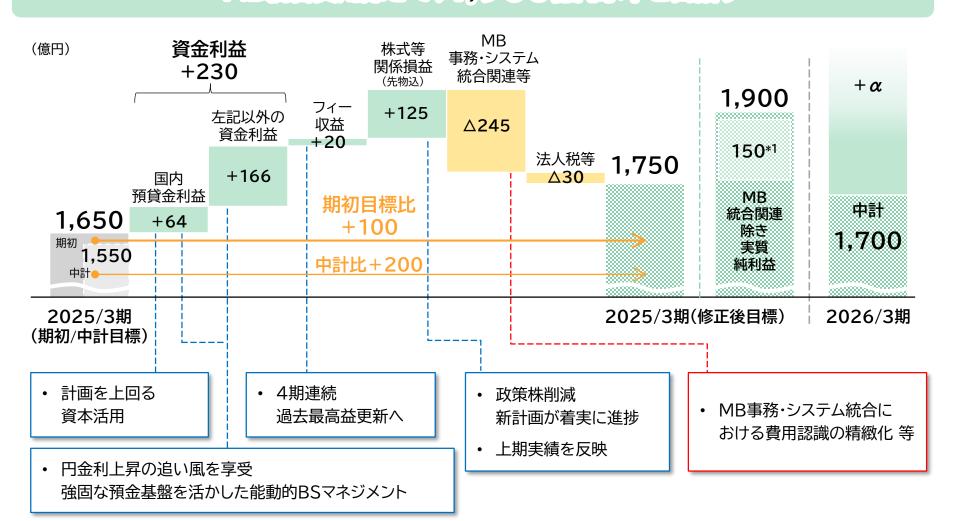
経費

人財・IT投資を拡充するなかで、経費率は改善 24/3期1H:65.7% ⇒ 25/3期1H:63.9%

与信費用

通期計画(400億円)比費消率:17.1% 外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

期初目標比+100億円、中計比+200億円 への上方修正 MB統合費用除きで、1,900億円水準を目指す



株主還元の拡充

株主還元方針

- ◆ 健全性の維持と成長投資の機会を考慮しつつ拡充
- ◆ 安定配当を継続しつつ、総還元性向「50%程度」を目指す

2025年3月期における還元アクション

<上期(24/5月公表)> 1株当たり年間 1円の増配予想

自己株取得 約200億円

(6月11日までに取得、 取得全株式消却済)

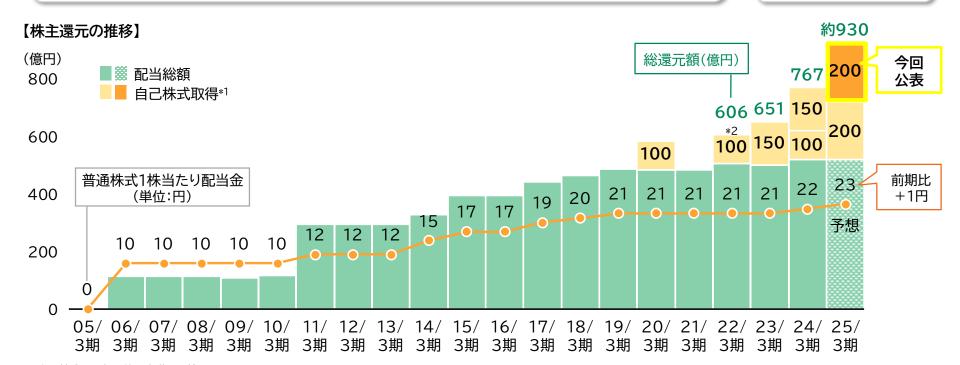
<下期(24/11月公表)>

自己株取得枠設定 上限 200億円

(取得株式は全て消却予定)

総還元性向(見込)

53.3%



^{*1.} 自己株式取得額は億円未満を四捨五入

^{*2. 2021/5~6}月に、KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円(8,800万株)の自己株式取得を実施

2025年3月期中間期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益:1,142億円

● 前同比+317億円(+38.4%)

● 通期目標*1比進捗率 69.2%

■ コア業務純益*2: 1,302億円 前同比+132億円(+11.2%)

コア収益*3:833億円 前同比+39億円(+4.9%)

通期目標*4比進捗率 52.0%

業務粗利益 : 3,451億円 前同比+320億円(+10.2%)

▶ 国内預貸金利益*5:前同比+65億円

貸出金平残:同 +4.62%、貸出金利回り:同 +3bps (政府等向け貸出除き) 同 +5.22%、同 +2bps

貸出金平残、利回りともに計画を上回る進捗

▶ フィー収益:前同比+64億円 通期計画(期初)比進捗率:50.5%

▶ 債券関係損益(先物込):前同比△13億円

経費 : △2,207億円 前同比△149億円(費用増加)

トップライン増強に資する戦略投資拡大も、経費率は改善

■ 与信費用 : △68億円 前同比+34億円(費用減少)

費消率:17.1% 大口先ランクアップ等が主因

■ 通期業績目標:親会社株主に帰属する当期純利益を1,750億円

(期初目標比+100億円)へ上方修正

■ 配当予想(年間23円、前期比+1円)変更無し

■ 自己株式取得枠設定(上限200億円)公表

	口口(本件/序四)		2025/3期 中間期	前	司比	
	HD連結(億円)				増減率	比進捗率
幸	現会社株主に帰属する		(a)	(b)	(c)	(d)
	中間純利益	(1)	1,142	+317	+38.4%	69.2%
1	株当たり中間純利益(EPS、円)	(2)	49.30	+14.24	+40.6%	
\vdash	株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,199.98	+97.49	+8.8%	
1	k主資本ROE 	(4)	10.0%	+2.4%		
牙	記基準ROE	(5)	8.2%	+1.8%		
:	業務粗利益	(6)	3,451	+320	+10.2%	
	資金利益	(7)	2,290	+241		
	うち国内預貸金利益 * ⁵	(8)	1,713	+65		
	うち円債利息等 *6	(9)	180	+36		
	フィー収益	(10)	1,123	+64		
	フィー収益比率	(11)	32.5%	△1.2%		
	信託報酬	(12)	128	△1		
	役務取引等利益	(13)	994	+66		
	その他業務粗利益	(14)	37	+15		
	うち債券関係損益(先物込)	(15)	∆88	∆13		
	経費(除<銀行臨時処理分)	(16)	△2,207	∆149	△7.2%	
	経費率	(17)	63.9%	△1.7%		
	実質業務純益	(18)	1,248	+172	+16.0%	
	コア業務純益 * ²	(19)	1,302	+132	+11.2%	
	コア収益 * ³	(20)	833	+39	+4.9%	
	株式等関係損益(先物込)	(21)	460	+240		
	与信費用	(22)	∆68	+34		
	その他の臨時・特別損益	(23)	∆54	Δ2		
	税金等調整前 中間純利益	(24)	1,585	+445	+39.1%	
	法人税等合計	(25)	∆432	∆120		
	非支配株主に帰属する 中間純利益	(26)	∆10	Δ8		

^{*1. 25/3}期 期初業績目標1,650億円 *2. 投資信託解約損益を除くコア業務純益(実質業務純益-債券関係損益(現物))

^{*3.} 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、りそなリースの経費(△22億円)を除く実質ベース

^{*4. 25/3}期 期初コア収益(実質ベース)目標1,600億円 *5. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *6. 円債利息・金利スワップ収益

2025年3月期中間期 損益内訳

(億円)		HD連結	前同比	銀行合算	前同比	りそな 銀行	前同比	埼玉 りそな 銀行	前同比	関西 みらい 銀行	前同比	みなと 銀行	前同比
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)
業務粗利益	(1)	3,451	+320	3,111	+258	1,835	+243	611	+24	453	∆12	211	+3
資金利益	(2)	2,290	+241	2,219	+202	1,221	+168	442	+30	380	△14	174	+17
うち国内預貸金利益	(3)	1,713	+65	1,713	+65	922	+67	323	△4	335	∆3	132	+5
うち円債利息等	(4)	180	+36	180	+36	95	+6	51	+17	18	+7	14	+4
うち投資信託解約損益	(5)	4	∆6	4	∆6	3	+4	*1 -	△0	1	Δ8	△0	∆2
フィー収益	(6)	1,123	+64	874	+52	574	+35	171	+4	69	+4	58	+8
フィー収益比率	(7)	32.5%	∆1.2%	28.0%	△0.7%	31.3%	△2.5%	28.1%	△0.4%	15.2%	+1.3%	27.6%	+3.5%
信託報酬	(8)	128	△1	128	△1	128	△1	0	Δ0	0	Δ0	_	_
役務取引等利益	(9)	994	+66	745	+54	446	+37	171	+4	69	+4	58	+8
その他業務粗利益	(10)	37	+15	18	+3	39	+39	Δ2	∆11	3	Δ2	∆21	∆22
うち債券関係損益(先物込)	(11)	∆88	∆13	∆88	∆13	∆48	+19	*1 ∆17	∆14	∆0	+0	∆22	∆18
経費(除<銀行臨時処理分)	(12)	△2,207	∆149	△2,025	∆116	∆1,131	∆80	∆403	∆25	*2 ∆323	Δ5	∆166	∆5
経費率	(13)	63.9%	△1.7%	65.1%	∆1.8%	61.6%	△4.4%	66.1%	+1.5%	71.3%	+3.0%	78.9%	+1.5%
実質業務純益	(14)	1,248	+172	1,085	+142	703	+163	207	Δ1	129	∆17	44	∆2
コア業務純益(除<投資信託解約損益)*3	(15)	1,302	+132	1,140	+101	719	+91	225	+5	129	∆10	65	+15
コア収益	(16)	*4 833	+39	742	+37	461	+29	142	△7	99	+3	39	+12
株式等関係損益(先物込)	(17)	460	+240	469	+245	259	+86	86	+39	8	+8	114	+111
与信費用	(18)	∆68	+34	△76	+14	∆89	∆20	Δ8	∆6	23	+40	△1	+1
その他の臨時・特別損益	(19)	△54	Δ2	∆48	+4	∆29	+2	Δ8	+9	∆12	△10	2	+3
税引前(税金等調整前) 中間純利益	(20)	1,585	+445	1,429	+406	844	+231	276	+40	149	+20	159	+113
法人税等合計	(21)	∆432	∆120	∆388	∆114	∆241	△71	∆78	∆9	∆21	∆1	△47	∆32
非支配株主に帰属する 中間純利益	(22)	∆10	Δ8										
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	(23)	1,142	+317	1,040	+291	602	+160	197	+30	128	+19	112	+80

^{*1.} 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上 25/3期1H(SR): 投信解約損益△6億円、投信分配金+6億円 → ネット△0億円 *2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△3億円)を除く *3. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物)

連単差

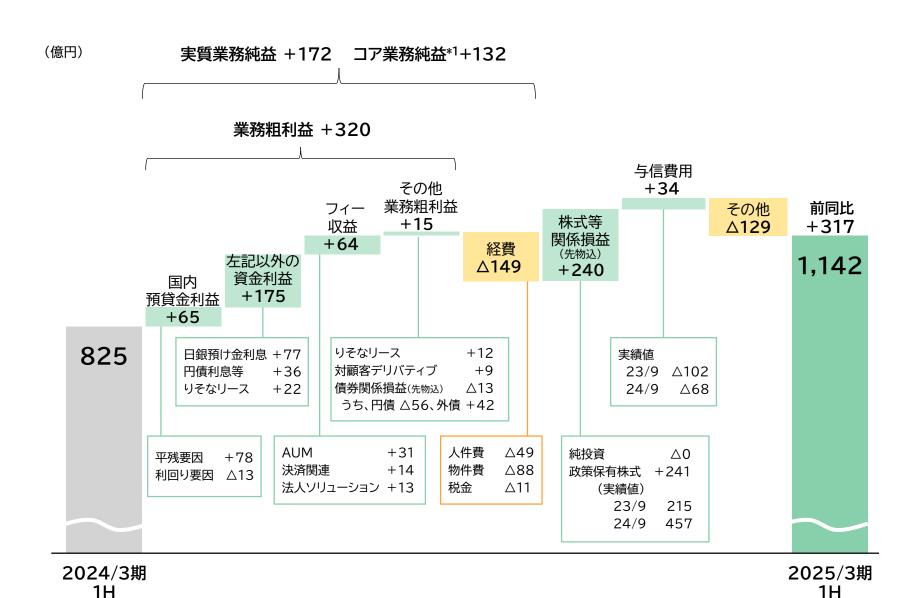
(a)-(c) 340

249

 $\triangle 0$ 249 19 $\triangle 0$ △181

Δ6 156

^{*4.} りそなリースの経費(△22億円)を除く実質ベース



貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

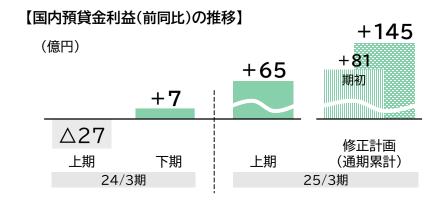
■ 25/3期 1H(前同比):貸出金平残+4.62%、利回り+3bps 貸出金平残(政府等向け貸出除き)

前同比+5.22%、利回り 同+2bps ⇒ 25/3期(修正計画) 同+5.21%、 同+6bps

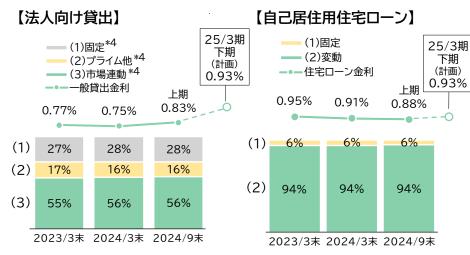
			-11-17					
	←平残: 兆	円			中間	引期	2025	5/3期
	収益·費用]:億	円		実績	前同比*3	修正計画	前期比*3
				(a)	(b)	(c)	(d)	
			平残	(1)	42.80	+4.62%	43.01	+4.15%
	貸出金		利回り	(2)	0.84%	+0.03%	0.88%	+0.07%
			収益	(3)	1,807	+144	3,811	+462
		7仝士	平残	(4)	40.70	+5.22%	41.13	+5.21%
	以内守凹门复山	政府等向け貸出除き	利回り	(5)	0.88%	+0.02%	0.92%	+0.06%
	コーポレート部	コーポレート部門*1	平残	(6)	23.91	+6.25%	24.26	+6.33%
	(りそなHD向け貸		利回り	(7)	0.85%	+0.06%	0.90%	+0.11%
		一般貸出	平残	(8)	20.84	+7.81%	21.18	+7.67%
			利回り	(9)	0.83%	+0.08%	0.88%	+0.13%
		ンシューマー	平残	(10)	14.40	+1.58%	14.48	+1.74%
	部門 ^{*2}		利回り	(11)	1.00%	△0.03%	1.03%	△0.00%
			平残	(12)	63.10	+1.27%	63.13	+1.18%
	預金+NCD		利回り	(13)	0.02%	+0.02%	0.05%	+0.05%
			費用	(14)	∆93	∆79	∆345	∆317
	預貸金		利回り差	(15)	0.81%	+0.00%	0.83%	+0.02%
			利益	(16)	1,713	+65	3,466	+145

国内預貸金利益

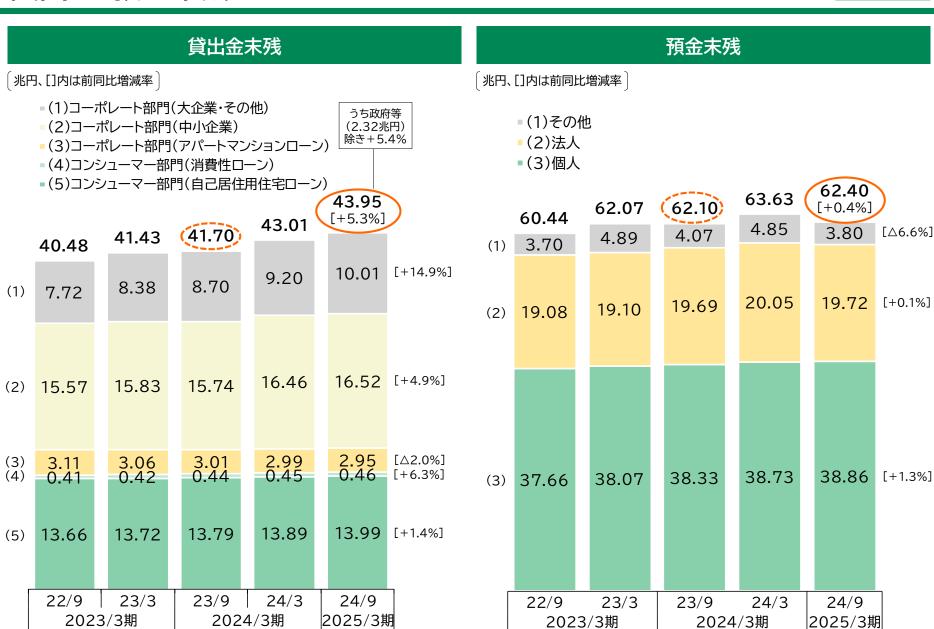
国内預貸金利益は24/3期下期から増加へ反転、増益幅拡大⇒ 25/3期(通期)計画を上方修正(期初:前同比+81億円 ⇒ 修正:同+145億円)



適用金利区分別の残高構成と平残利回り



^{*1.} 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等

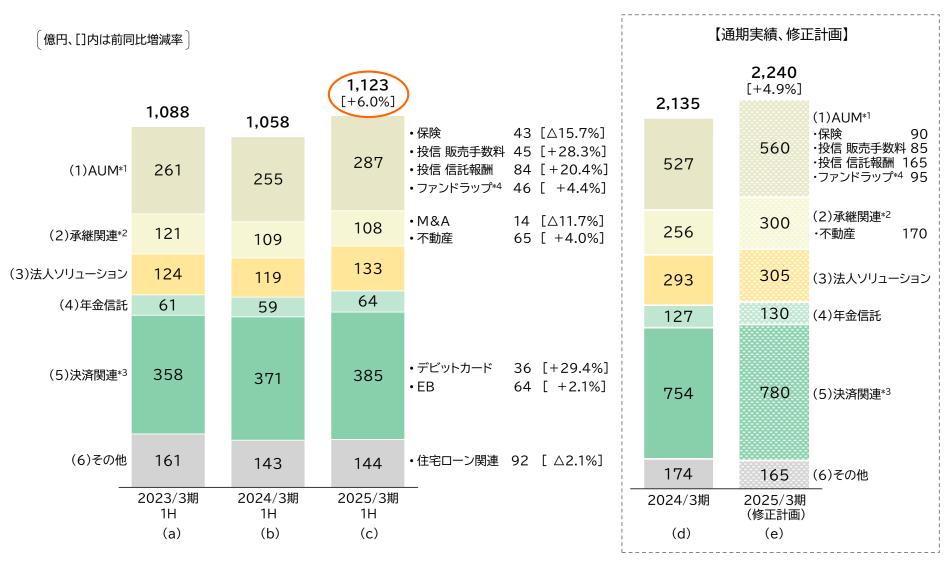




住宅ローン末残

| 兆円、[]内は前同比増減率 | 兆円、[]内は前同比増減率 •(1)アパートマンションローン (1)アパートマンションローン ■(2)自己居住用住宅ローン ■(2)フラット35 16.94 (3)自己居住用住宅ローン [+0.8%] (16.81) 16.88 16.79 16.77 0.70 +12.6%] 2.95 [∆2.0%] 2.99 0.70 3.06 3.01 3.11 (1) 0.69 0.66 0.10 0.62 [+26.7%] 0.11 0.09 0.07 **0.00** [∆54.8%] (2) 0.010.00 0.00 0.08 0.00 13.99 [+1.4%] 13.89 (2) 13.66 13.72 13.79 0.60 [+11.3%] 0.58 0.58 0.57 (3) 0.53 1H 2H 1H 2H 1H 22/9 23/9 24/3 24/9 23/3 2025/3期 2023/3期 2024/3期 2023/3期 2024/3期 2025/3期

- 中間期ベース過去最高益、通期計画(期初)比進捗率:50.5%
- AUM(前同比+31億円、+12.3%)、決済(同+14億円、+3.8%)、法人ソリューション(同+13億円、+11.6%)等が牽引



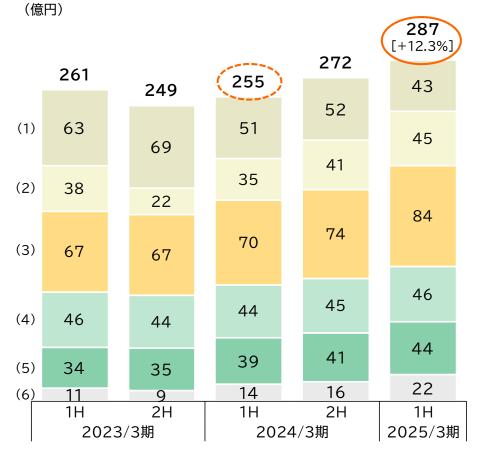
AUM収益

-(1)保険

•(2)投信 販売手数料

-(3)投信 信託報酬

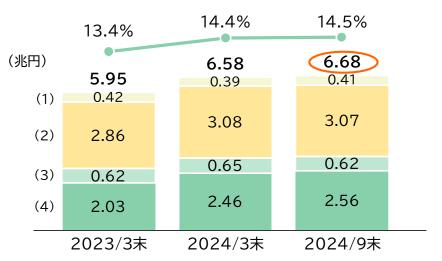
- **(4)**ファンドラップ
- ■(5)りそなアセットマネジメント
- (6)証券信託



個人向け資産形成サポート商品残高

■(1)外貨預金、公共債等 ■(2)保険 ■(3)ファンドラップ ^{*1} (4)投資信託 ^{*1}

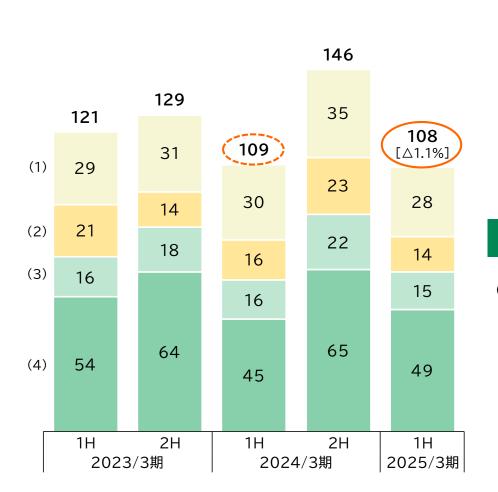
■●■ 資産形成サポート商品比率*2



- FW残高*1,3: 24/9末 7,838億円(23/9末比+3.1%) うちGr外 973億円
- 投資信託・FWの増減: 24/9期 約+820億円
 - うち純流入額(販売−解約・償還): 約+1,220億円
- 投信·FW、保険利用先数: 24/9末 101.2万先(23/9末比+2.3万先)
 - うちNISA口座数*4: 45.4万口座(23/9末比+9.9%*5)
- iDeCo加入者数*6: 24/9末 19.8万先(23/9末比+9.3%)
- 証券信託 総預り資産残高:24/9末 48.0兆円

承継関連収益

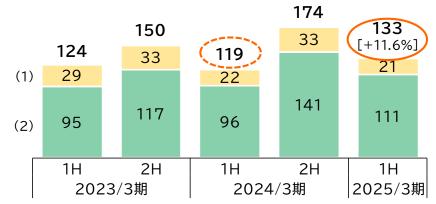
■(1)承継信託 ■(2)M&A ■(3)不動産・個人 ■(4)不動産・法人*1 (億円)



法人ソリューション収益

■(1)私募債 ■(2)コミット/シローン/コベナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)
61 66 59 68 64 [+8.7%]
1H 2H 1H 2H 1H 2023/3期 2025/3期

与信費用

		2023/3期	2024/3期		2025/3期	
(億円)			中間期		中間期	計画
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
HD連結	(1)	∆159	△102	∆356	∆68	△400

	銀行合算	(2)	∆150	∆91	△296	∆76	∆365
-	一般貸倒引当金	(3)	∆31	34	∆14	22	
1	個別貸倒引当金等	(4)	∆119	∆125	∆281	∆98	
	新規発生	(5)	∆452	∆192	∆408	∆323	
	回収·上方遷移等	(6)	332	67	127	225	

連単差	(7)	Δ8	△11	△60	8	∆35
うち、住宅ローン保証	(8)	14	13	25	14	
うち、りそなカード	(9)	∆17	∆10	∆20	∆9	

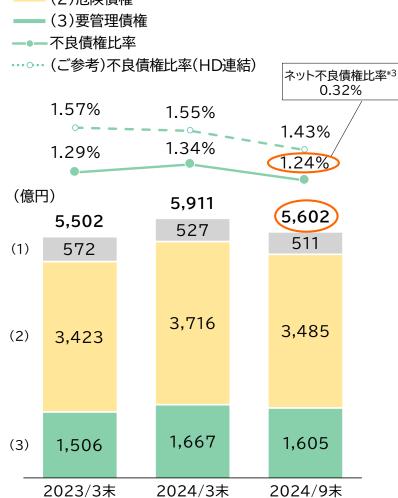
<与信費用比率>						(bps)
HD連結* ¹	(10)	∆3.9	△4.8	∆8.4	∆3.1	∆9.1
銀行合算* ²	(11)	∆3.6	△4.2	△6.8	∆3.4	∆8.1

^{*}正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- ---(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - (2)危険債権



^{*1.} HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首·期末平均)

^{*2.} 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首·期末平均) *3. 担保/保証·引当金控除後不良債権比率

有価証券*1

			2022/2+	2024/2=	2024/2	
	(億円、ヘッジ考慮前	j i)	2023/3末	2024/3末	2024/9末	評価差額
			(a)	(b)	(c)	(d)
7	その他有価証券 (1)		38,868	39,488	40,704	5,838
	株式 (2)		2,838	2,616	2,406	6,665
	債券	(3)	24,002	22,158	25,092	△ 720
	国債	(4)	6,453	5,393	9,029	△ 421
	(デュレーション)	(5)	12.8年	11.9年	9.5年	-
	(BPV)	(6)	△7.8	△6.0	∆8.4	-
	地方債·社債	(7)	17,549	16,764	16,063	△ 299
	その他	(8)	12,026	14,714	13,206	△ 105
	外国債券	(9)	7,215	10,021	7,969	△ 111
	(デュレーション)	(10)	5.8年	5.5年	4.4年	=
	(BPV)	(11)	∆3.0	△4.1	△2.8	-
	国内投資信託	(12)	4,741	4,669	5,174	∆6
(]	(評価差額) (13)		4,729	6,633	5,838	
湍	満期保有債券 (14)		38,990	46,092	48,230	△ 2,033
	国債	(15)	22,782	27,370	28,824	△ 1,589

■ 国債(その他有価証券)(c-5・6,d-4部分)のヘッジ考慮後計数 24/9末 デュレーション:7.2年、BPV:△4.2、評価差額:△325 (なお、外国債券は国内投資信託(ベアファンド)等にて一部ヘッジ)

政策保有株式*2

■ 24/9期(実績)

削減額(上場分・取得原価): 210億円、売却益等(同): 465億円

(HD連結ベース: 457億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,700円程度

■ 削減計画(24/5月公表)の概要

- お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に 充当可能な経営資源の創出を目的
- 削減ペースを大幅に加速
 - ▶ 30/3末までに簿価を2/3以上削減(24/3末比)
 - ▶ 連結純資産に対する時価割合を10%程度へ (20%水準には最速3年で到達・通過)
- 成長加速に向けた資本(3,000億円相当)の創出、活用へ
 - ➤ お客さまのこまりごと・社会課題の解決やCX実現に必要な 構造改革・基盤強化への取組を加速

【政策保有株式残高の推移】



^{*1.} 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、 ①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。

■ 2024/9末の普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準・完全実施、その他有価証券評価差額金除き)は10.15%

自己資本比率の状況

			2024/9末	24/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施	(1)	10.15%	+0.25%
(ご参考)	完全実施	(2)	12.08%	△0.02%
CET1比率(国際統一基準)	経過措置	(3)	15.38%	_
(ご参考)	完全実施	(4)	10.52%	+0.18%
自己資本比率(国内基準)	経過措置	(5)	13.13%	+0.28%

【国際統一基準・完全実施】

	(億円)		2024/9末	24/3末比
	活通株式等Tier1資本の額 の他有価証券評価差額金除き)	(6)	22,298	+ 712
普	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(7)	26,535	+ 143
	うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	22,676	+ 680
	うちその他有価証券評価差額金	(9)	4,236	∆569
	うち調整項目の額	(10)	∆979	+ 19
IJ	スク・アセット (完全実施) ^{*1}	(11)	219,514	+ 1,488
	信用リスク	(12)	171,428	∆1,366
	マーケット・リスク	(13)	2,936	+ 267
	オペレーショナル・リスク	(14)	8,956	+ 324
	フロア調整額	(15)	36,193	+ 2,261

2025/3期中間期 CET1比率の主な増減要因

■ 普通株式に係る株主資本の額(8) +680億円

● 親会社株主に帰属する中間純利益 +1,142億円

● 自己株式取得(24/6月取得完了分) △200億円

● 中間配当予定額 △267億円

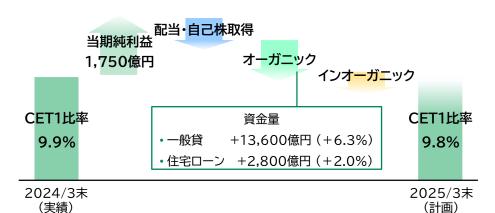
■ リスク・アセット/信用リスク (12) △1,366億円

貸出金残高増加 +1,987億円

政策保有株式 △3,087億円

2025/3期 CET1比率の増減要因(イメージ)

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



HD連結

(億円)	通期 目標	期初 目標比	前期比	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	1,750	+100	+161
連単差	(2)	165	+5	+12
コア収益*1	(3)	1,685	+85	*2 +98

1株当たり配当

			1株当たり 配当金	前期比
配	当(年間予想)	(4)	23.0円	+1.0円
	うち中間配当	(5)	11.5円	+0.5円

銀行合算/各社単体

	銀行合算		
(億円)	通期 目標	期初目標比	
業務粗利益	(6)	6,320	+240
経費	(7)	∆4,060	_
実質業務純益	(8)	2,260	+240
株式等関係損益(先物込)	(9)	640	+125
与信費用	(10)	∆365	_
税引前当期純利益	(11)	2,210	+120
当期純利益	(12)	1,585	+95

RB		SR		KMB		MB	
通期 目標	期初目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初目標比	通期 目標	期初目標比
3,720	+200	1,215	+35	950	+10	435	∆5
∆2,285	_	∆795	∆5	∆640	_	∆340	+5
1,435	+200	420	+30	310	+10	95	_
430	_	90	+25	5	_	115	+100
∆240	_	∆60	_	∆35	_	∆30	_
1,525	+75	400	+25	220	△10	65	+30
1,080	+50	280	+20	180	+5	45	+20

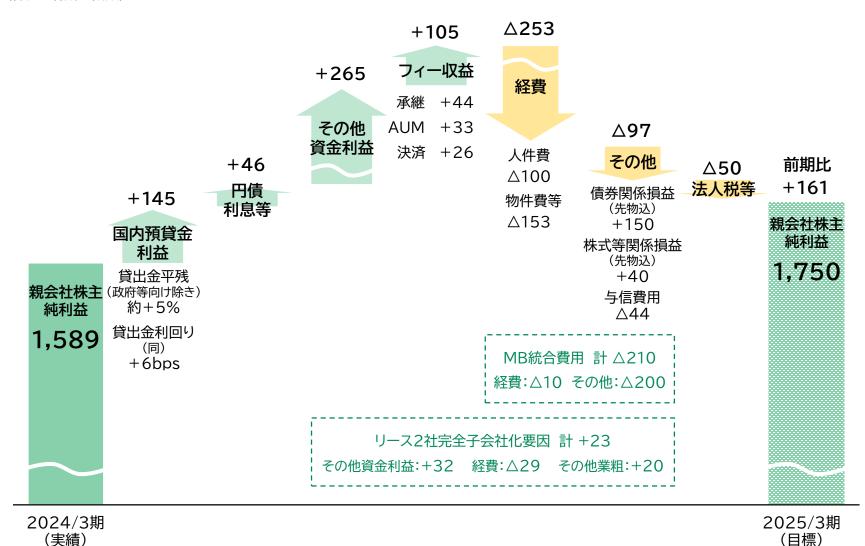
^{*1.} 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、りそなリースの経費を除く実質ベース

^{*2. 24/3}期実質ベース(合同金信影響+24億円除く)との対比

(ご参考)2025年3月期 業績目標の組み立て(前期比増減)

HD連結

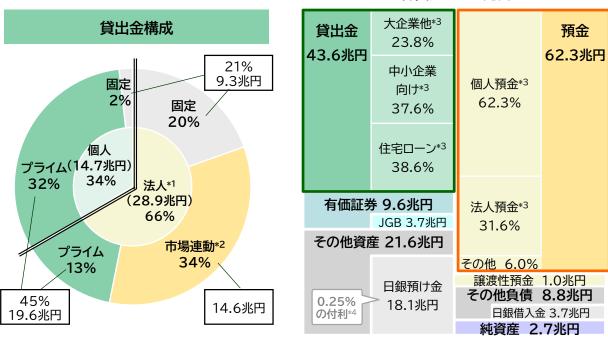
(億円、増減は概数)

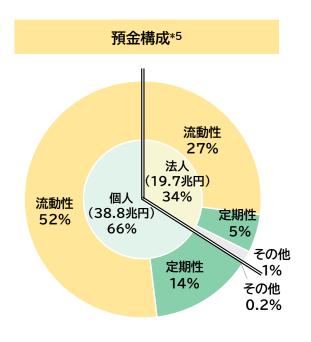


(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

預貸金ビジネス再興、安定利収の獲得に資する有価証券ポートフォリオ構築を通じ、ROAを反転・向上









■ 金融緩和環境で低下したROAは反転基調

12/3期 22/3期 24/9期 0.59% 0.14% 0.30%

12/3末13/3末14/3末15/3末16/3末17/3末18/3末19/3末20/3末21/3末22/3末23/3末24/3末24/9末

^{*1.} アパートマンションローンを含む *2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *3. 銀行合算 *4. 超過準備部分が対象 *5. 国内個人+国内法人 *6. 譲渡性預金除き *7. 3メガバンクG、連結総資産上位10地銀G

(ご参考)円金利上昇時の収益影響(試算)

政策金利が0.50%まで上昇で、株主資本ROE 9~10%/ROE*1 8%を展望



<試算前提>

✓ BS不変

(マイナス金利解除~0.25%迄:24/3末時点、 0.25→0.50%:24/9末時点)

- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する 貸出金・投資債券・定期預金、および普通預金、 日銀預け金、金利スワップへの影響額を反映

※試算考慮外の主な要素

<アップサイド ↑>

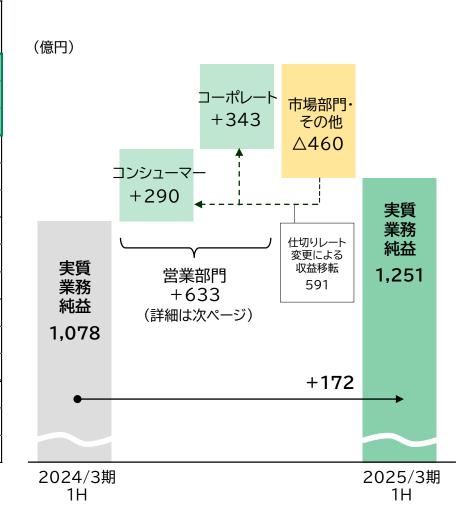
- 貸出金・投資債券の残高増加(V要因)
- ・ 金利更改期限まで1年超の貸出金への影響
- <アップ/ダウンサイド ↑↓>
 - 貸出金・預金の追随率の変動

<ダウンサイド ↓>

・インフレ等に伴う経費、与信費用の増加

20

		2025/3期中間期	前同比		
		業務粗利益	(1)	3,994	+790
	営業部門	経費	(2)	△2,205	∆159
		実質業務純益	(3)	1,792	+633
		業務粗利益	(4)	1,794	+379
	コンシューマー	経費	(5)	∆1,144	∆89
		実質業務純益	(6)	650	+290
	コーポレート	業務粗利益	(7)	2,200	+411
		経費	(8)	∆1,061	△70
		実質業務純益	(9)	1,141	+343
		業務粗利益	(10)	∆539	∆469
市場部門・その他		経費	(11)	∆1	+10
		実質業務純益	(12)	△540	∆460
		業務粗利益	(13)	3,455	+320
	合計	経費	(14)	∆2,207	∆149
		実質業務純益	(15)	1,251	+172



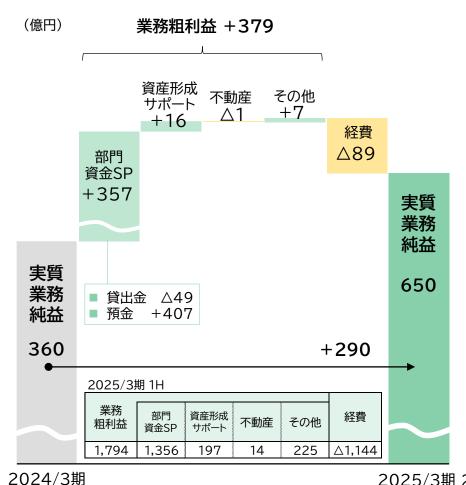
管理会計における 計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

コンシューマー部門

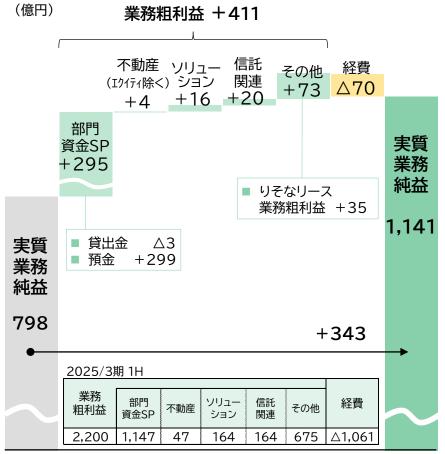
■ 実質業務純益は前同比290億円の増益

1H



コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比343億円の増益



2025/3期 2024/3期 1H 1H

2025/3期 1H

本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] りそなホールディングス※1

[RB] りそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

「KMB」関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 りそなホールディングス と 「KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒 産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違い が生じる可能性があることにご留意下さい。